

防災に関する市民意識アンケート調査報告書（概要版）

令和元年 12 月



調査概要

■調査目的

本調査は、今後の本市の防災施策の策定を進める上での基礎資料データの取得、震災後の自助・共助の取り組みの実態の把握を行い、その結果を分析し、今後の防災施策に反映させることを目的とするものである。

また、東日本大震災から8年が経過していることを踏まえ、震災の経験を風化させない取り組みに関する事項を調査項目として新設した。

■調査の概要

- 調査実施期間 : 令和元年10月1日（火）～令和元年10月21日（月）
- 調査対象 : 小学校区の人口比率に基づき、令和元年8月1日現在、満16歳以上の市民5,000人を住民基本台帳から抽出
- 調査方法 : 無記名式調査票の郵送配付・郵送回収
- 総回収数・率 : 1,972件（39.4%）
- 有効回答件数・率 : 1,969件（39.4%）

■調査機関

- 調査主体 : 仙台市危機管理室防災計画課
- 調査実施及び集計・分析 : 株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

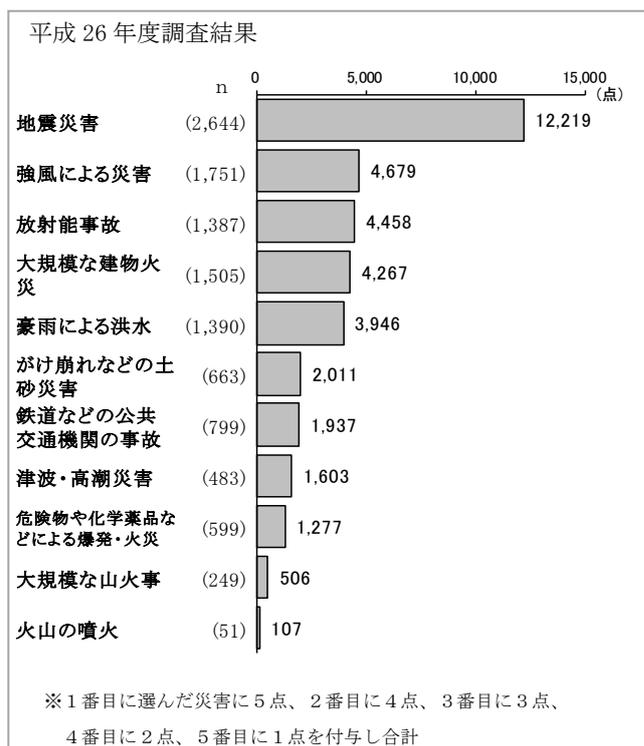
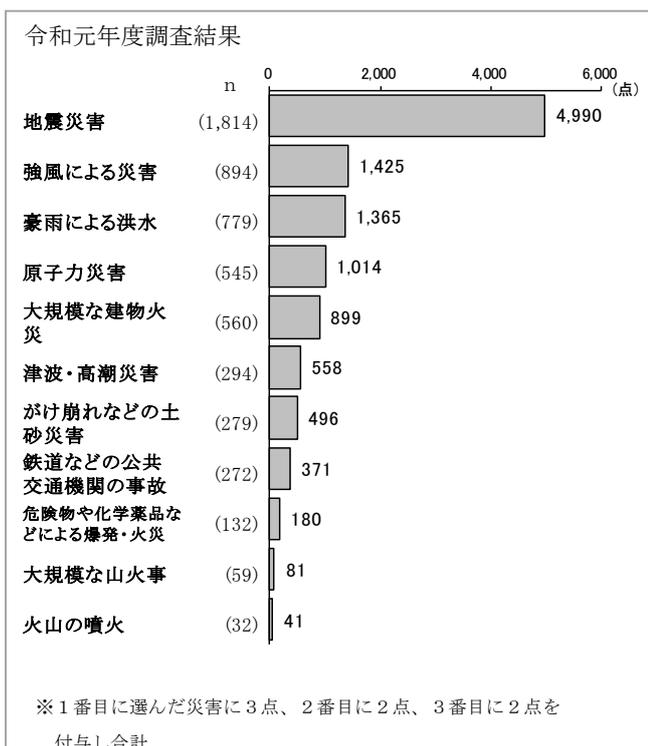
調査結果

1. 災害に対する危機意識について

■生活の中で特に不安に思う災害

生活の中で特に不安に思う災害を心配な順に3つまで選んでもらったところ、「地震災害」が4,990点と突出した点数となった。以下、「強風による災害」（1,425点）、「豪雨による洪水」（1,365点）となった。

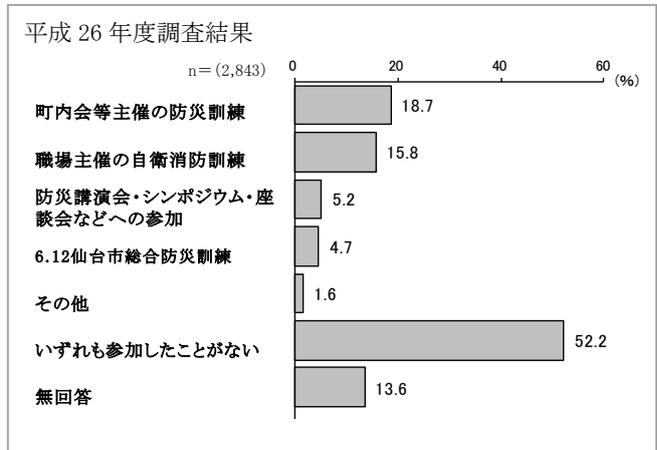
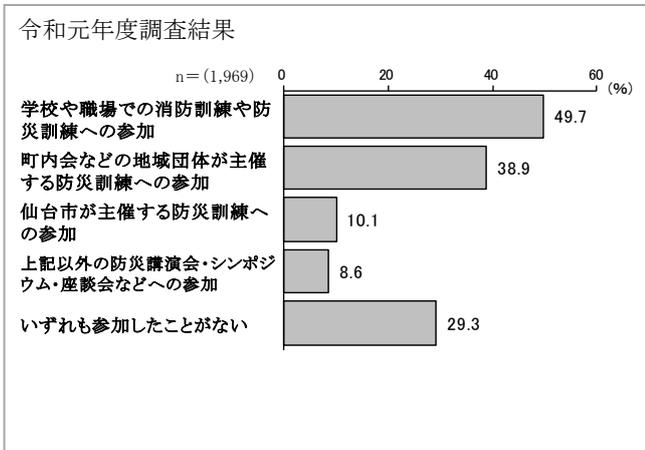
前回調査と比較すると、「豪雨による洪水」が5位から3位に上がっており、近年の大型台風による被害の影響が反映された結果となった。



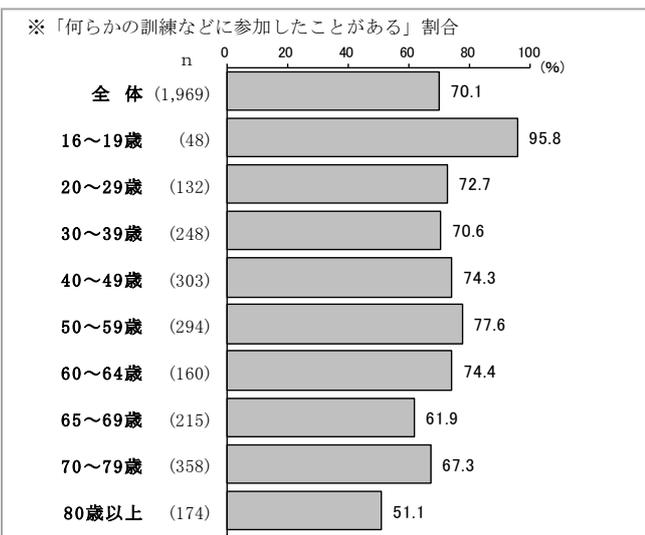
2. 防災訓練について（共助）

■防災訓練などへの参加の有無について

防災訓練等への参加状況については、「学校や職場での消防訓練や防災訓練への参加」が49.7%、「町内会などの地域団体が主催する防災訓練への参加」が38.9%となっており、前回調査よりも参加率が上昇している。また、「いずれも参加したことがない」は前回52.2%から今回29.3%と、大きく減少している。



■防災訓練などへの参加状況（年齢別）

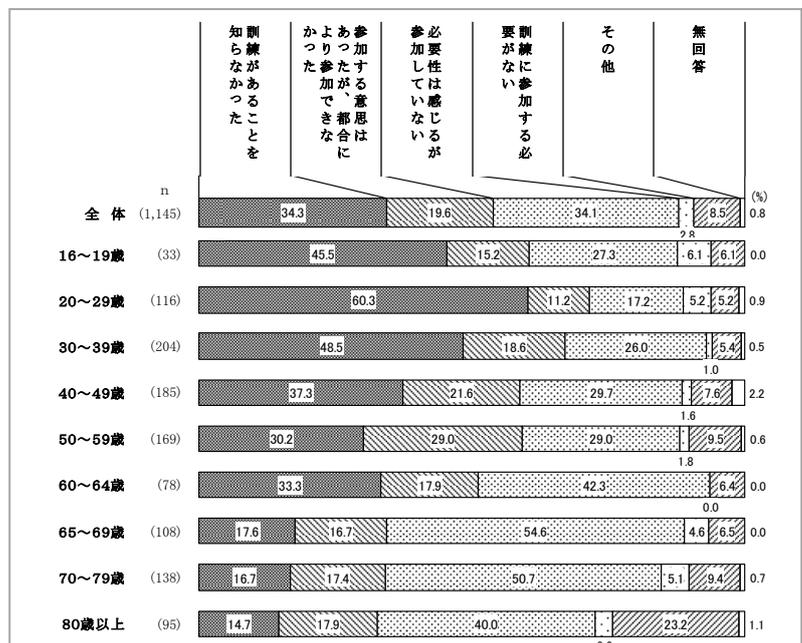


防災訓練などへの参加状況を年齢別にみると「何らかの訓練などに参加したことがある」の割合が『16～19歳』で95.8%と最も多くなっている。『20～29歳』から『60～64歳』では7割台、65歳以上では5～6割となっている。

■防災訓練へ参加しない理由

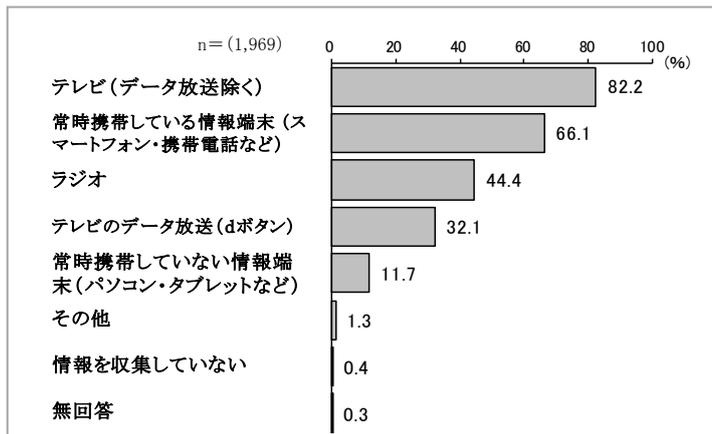
防災訓練へ参加しない理由をたずねたところ、全体では、「訓練があることを知らなかった」が34.3%と最も多くなっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「訓練があることを知らなかった」が4～6割、『50～59歳』では、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」が29.0%と他の年齢に比べ多い。60歳以上では、「必要性は感じるが参加していない」が4～5割と最も多くなっている。



3. 避難情報の収集について（公助）

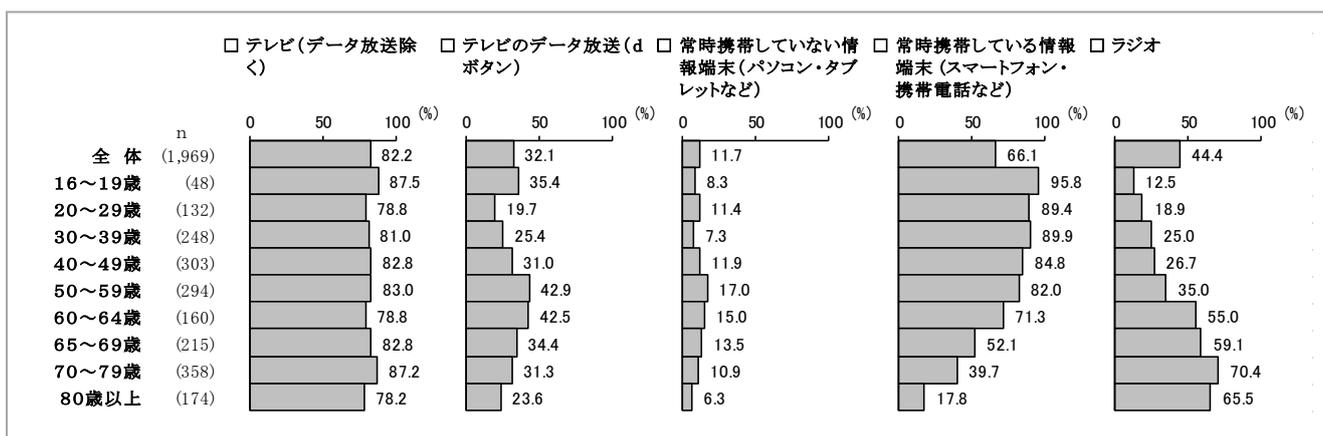
■災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段



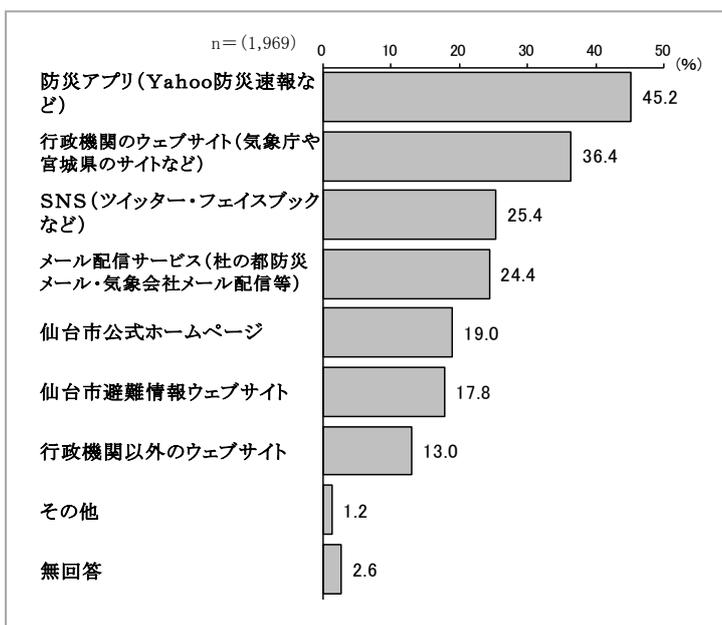
災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段については、「テレビ(データ放送除く)」が82.2%と最も多く、以下、「常時携帯している情報端末(スマートフォン・携帯電話など)」(66.1%)、「ラジオ」(44.4%)、「テレビのデータ放送(dボタン)」(32.1%)となっている。

■災害発生時や発生しそうな時の情報入手手段（年齢別）

年齢別にみると、『16～19歳』『70～79歳』では、「テレビ(データ放送除く)」が約9割と多くなっている。16～59歳では、「常時携帯している情報端末(スマートフォン・携帯電話など)」が多く、65歳以上は少なくなっている。『50～59歳』『60～64歳』では、「テレビのデータ放送(dボタン)」が約4割と他の年齢に比べ多くなっている。また、60歳以上では「ラジオ」が多くなる傾向にあり、『70～79歳』では70.4%と最も多い。



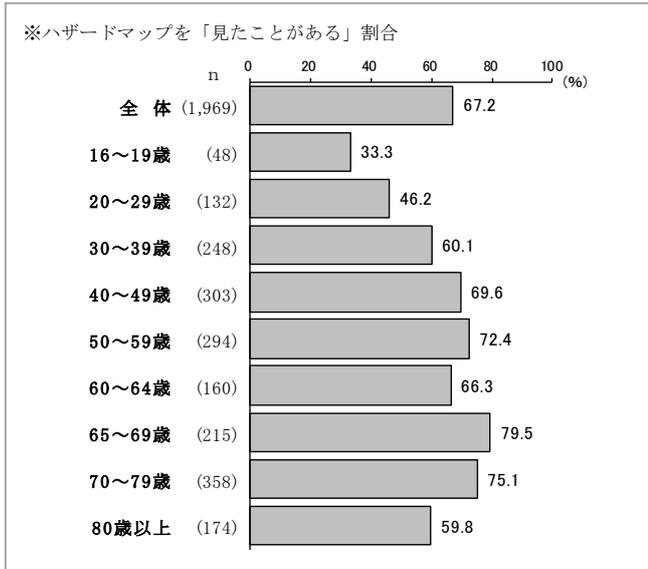
■PCやスマートフォンで情報収集の際、利用しているもの



パソコンやスマートフォンなどを活用し、どのように情報を収集しているかをたずねたところ、「防災アプリ(Yahoo防災速報など)」が45.2%と最も多く、以下、「行政機関のウェブサイト(気象庁や宮城県のサイトなど)」(36.4%)、「SNS(ツイッター・フェイスブックなど)」(25.4%)、「メール配信サービス(社の都防災メール・気象会社メール配信等)」(24.4%)となっている。

4. ハザードマップについて（自助）

■ハザードマップ閲覧の有無（年齢別）

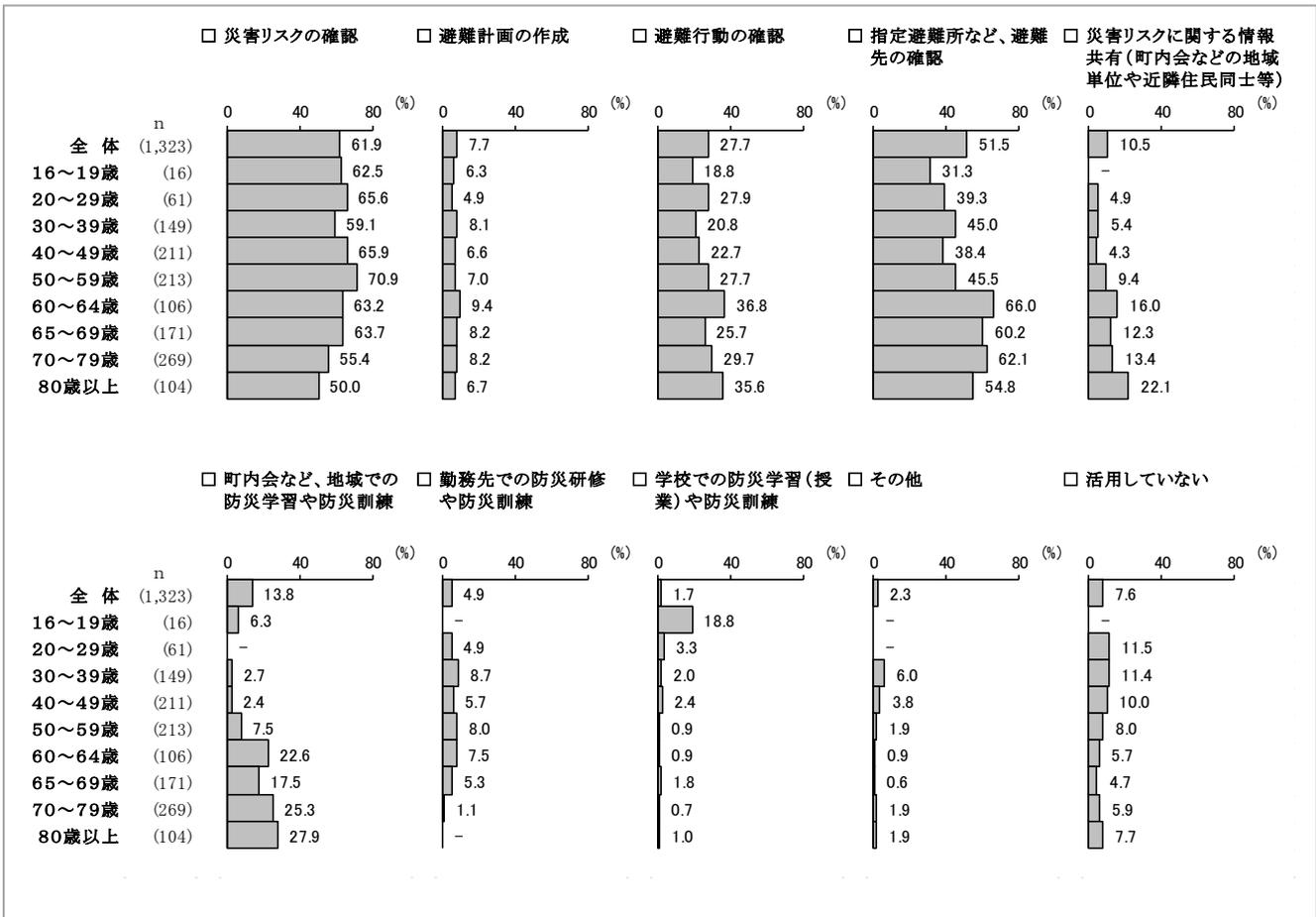


ハザードマップを見たことの有無については、「見たことがある」が67.2%、「見たことがない」が31.3%となっている。

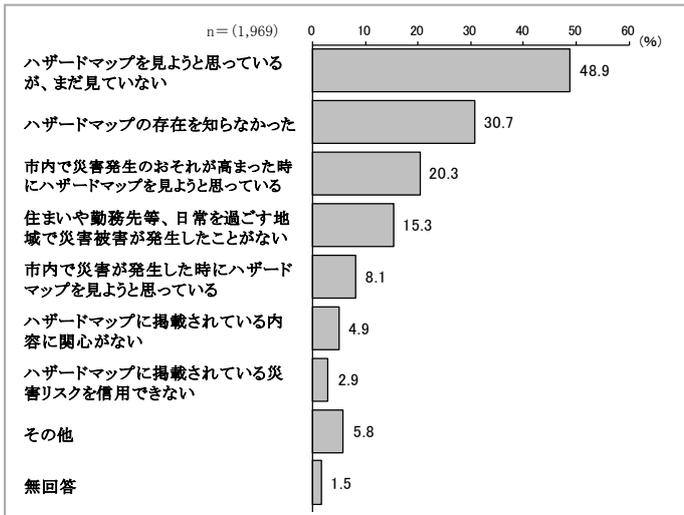
年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』では、「見たことがある」は少なくなっている。30歳以上では、「見たことがある」が多くなっており、『50～59歳』『65～69歳』『70～79歳』では7割を超えている。

■ハザードマップの活用方法（年齢別）

ハザードマップの活用方法を年齢別にみると、『50～59歳』では、「災害リスクの確認」が70.9%と他の年齢に比べ多くなっている。『60～64歳』『80歳以上』では、「避難行動の確認」が3割半ばとなっている。『60～64歳』『65～69歳』『70～79歳』では、「指定避難所など、避難先の確認」が6割以上と多くなっている。『80歳以上』では、「災害リスクに関する情報共有（町内会などの地域単位や近隣住民同士等）」「町内会など、地域での防災学習や防災訓練」が他の年齢に比べ多くなっている。



■ハザードマップを閲覧したことがない理由



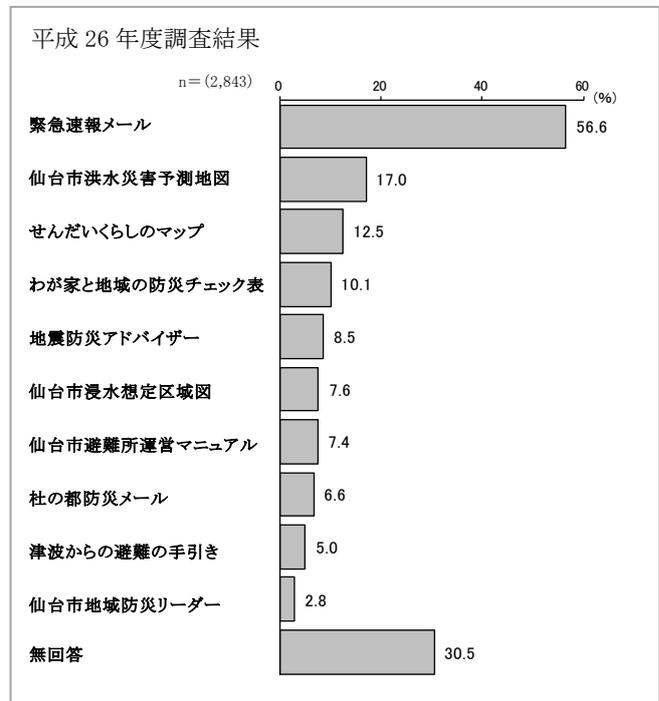
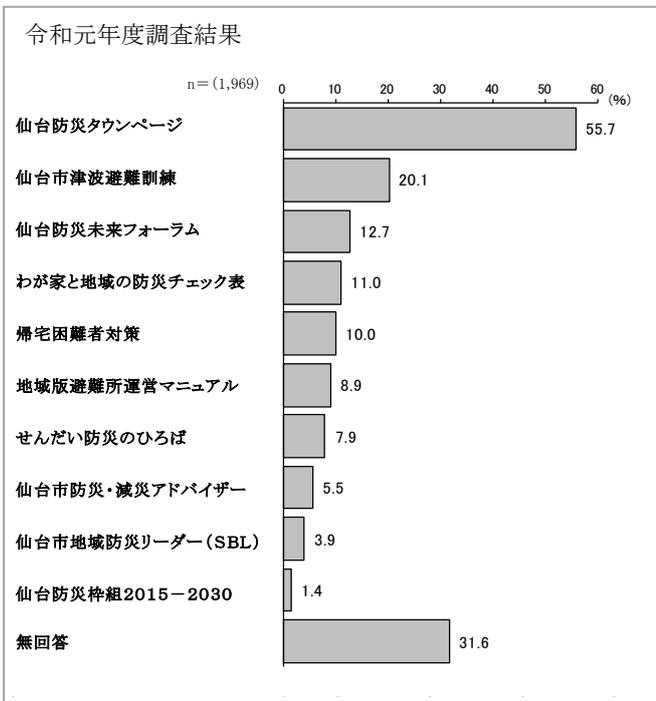
ハザードマップを閲覧したことがない理由をたずねたところ、「ハザードマップを見ようと思っているが、まだ見ていない」が48.9%と最も多く、以下、「ハザードマップの存在を知らなかった」(30.7%)、「市内で災害発生のおそれが高まった時にハザードマップを見ようと思っている」(20.3%)となっている。

5. 防災施策について（公助）

■仙台市が実施している取り組みの認知度

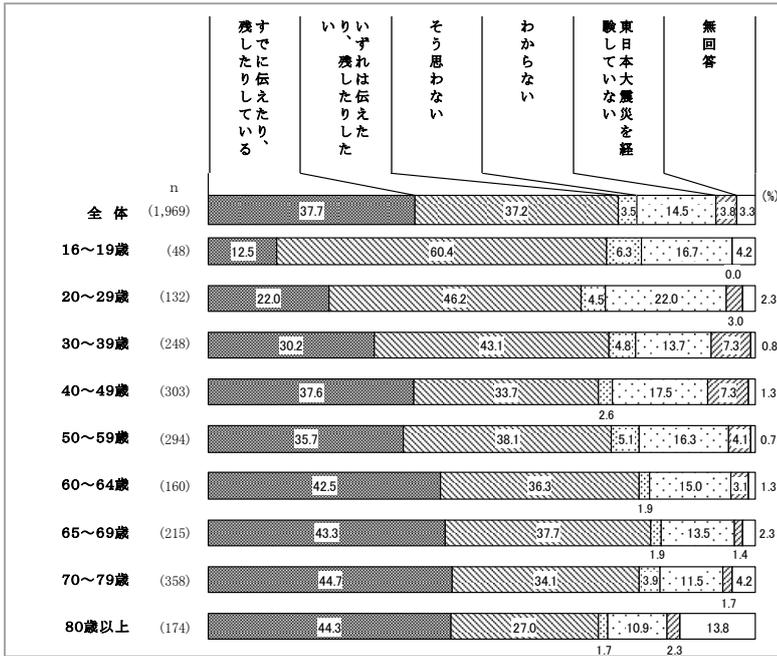
仙台市が実施している取り組みの認知度については、「仙台防災タウンページ」が55.7%と最も多く、以下、「仙台市津波避難訓練」(20.1%)、「仙台防災未来フォーラム」(12.7%)、「わが家と地域の防災チェック表」(11.0%)となっている。

なお、いずれの施策も選択していない人（無回答）は31.6%となっており、選択肢が異なるため単純比較はできないものの、前回より1.1ポイント微増している。



6. 東日本大震災の経験伝承について（風化等）

■東日本大震災の経験伝承への考え（年齢別）

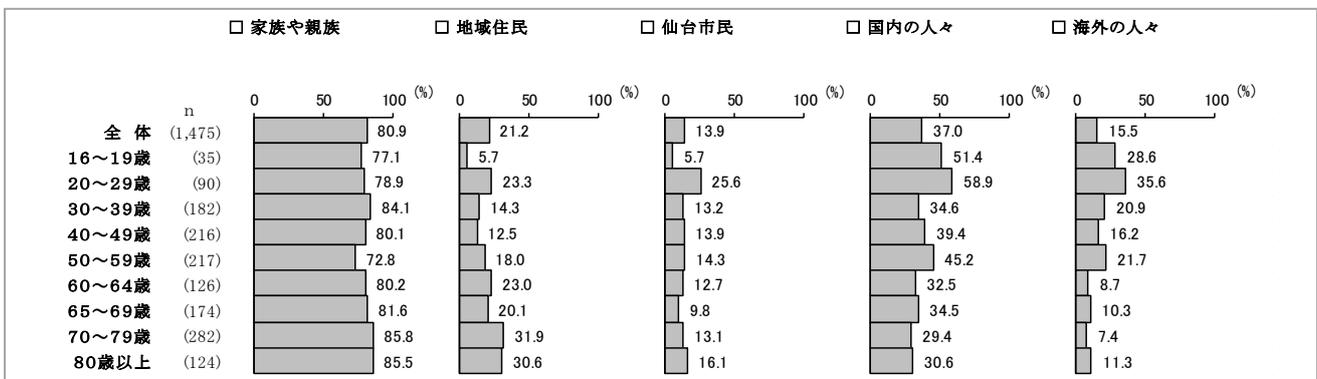


東日本大震災の経験伝承への考えについては、「すでに伝えたり、残したりしている」が37.7%と最も多く、以下、「いずれは伝えたり、残したりしたい」(37.2%)、「わからない」(14.5%)、「東日本大震災を経験していない」(3.8%)となっている。

年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』では、「いずれは伝えたり、残したりしたい」が4～6割と多くなっている。60歳以上では、「すでに伝えたり、残したりしている」が4割以上と多くなっている。

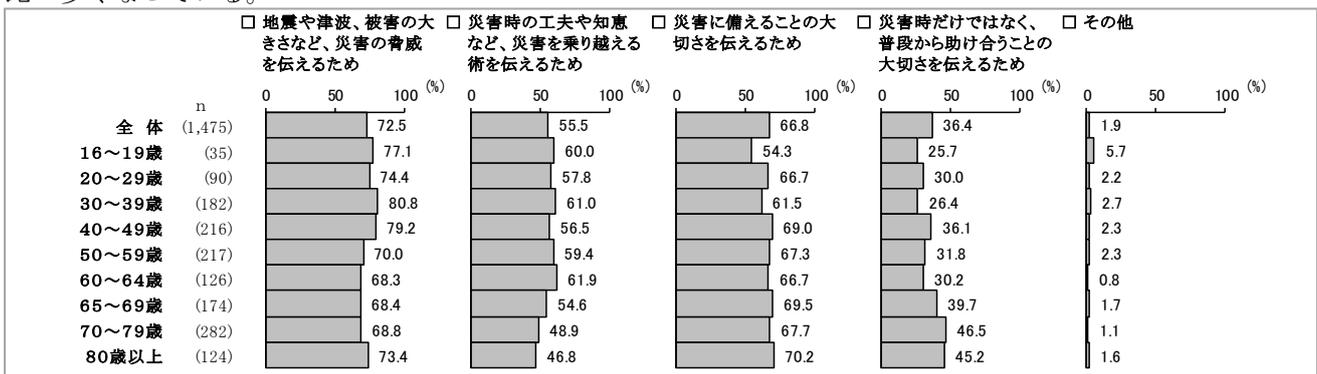
■経験を伝承した（したい）相手（年齢別）

東日本大震災の経験を伝承した（したい）相手を年齢別にみると、『16～19歳』『20～29歳』『50～59歳』では、「国内の人々」が多く、『20～29歳』では58.9%と最も多くなっている。『16～19歳』『20～29歳』『30～39歳』『50～59歳』では、「海外の人々」も多く、『20～29歳』では35.6%と他の年齢に比べ多い。70歳以上では、「地域住民」が約3割と他の年齢に比べ多くなっている。



■経験を伝承したい理由（年齢別）

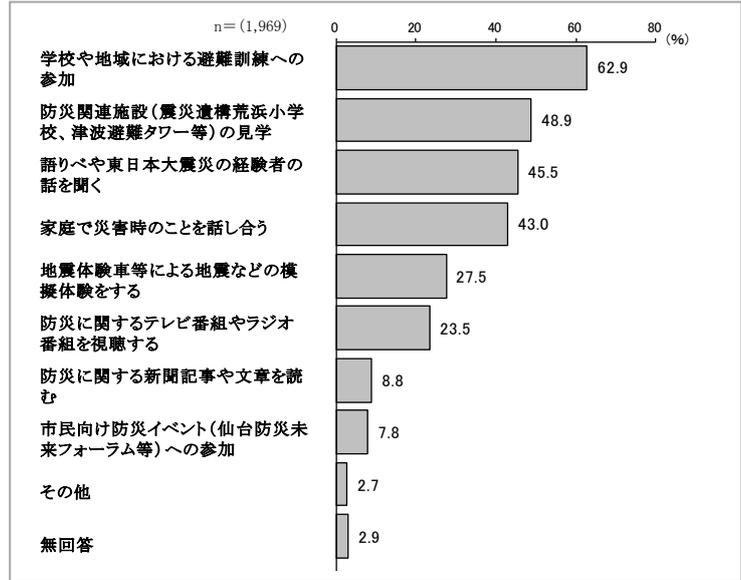
東日本大震災の経験を伝承したい理由を年齢別にみると、『30～39歳』『40～49歳』では、「地震や津波、被害の大きさなど、災害の脅威を伝えるため」が約8割を占め、他の年齢と比べ多くなっている。『16～19歳』『30～39歳』『60～64歳』では、「災害時の工夫や知恵など、災害を乗り越える術を伝えるため」が約6割と多い。70歳以上では、「災害時だけではなく、普段から助け合うことの大切さを伝えるため」が4割半ばと他の年齢と比べ多くなっている。



7. 東日本大震災を経験していない子どもたちへの取り組みについて（風化等）

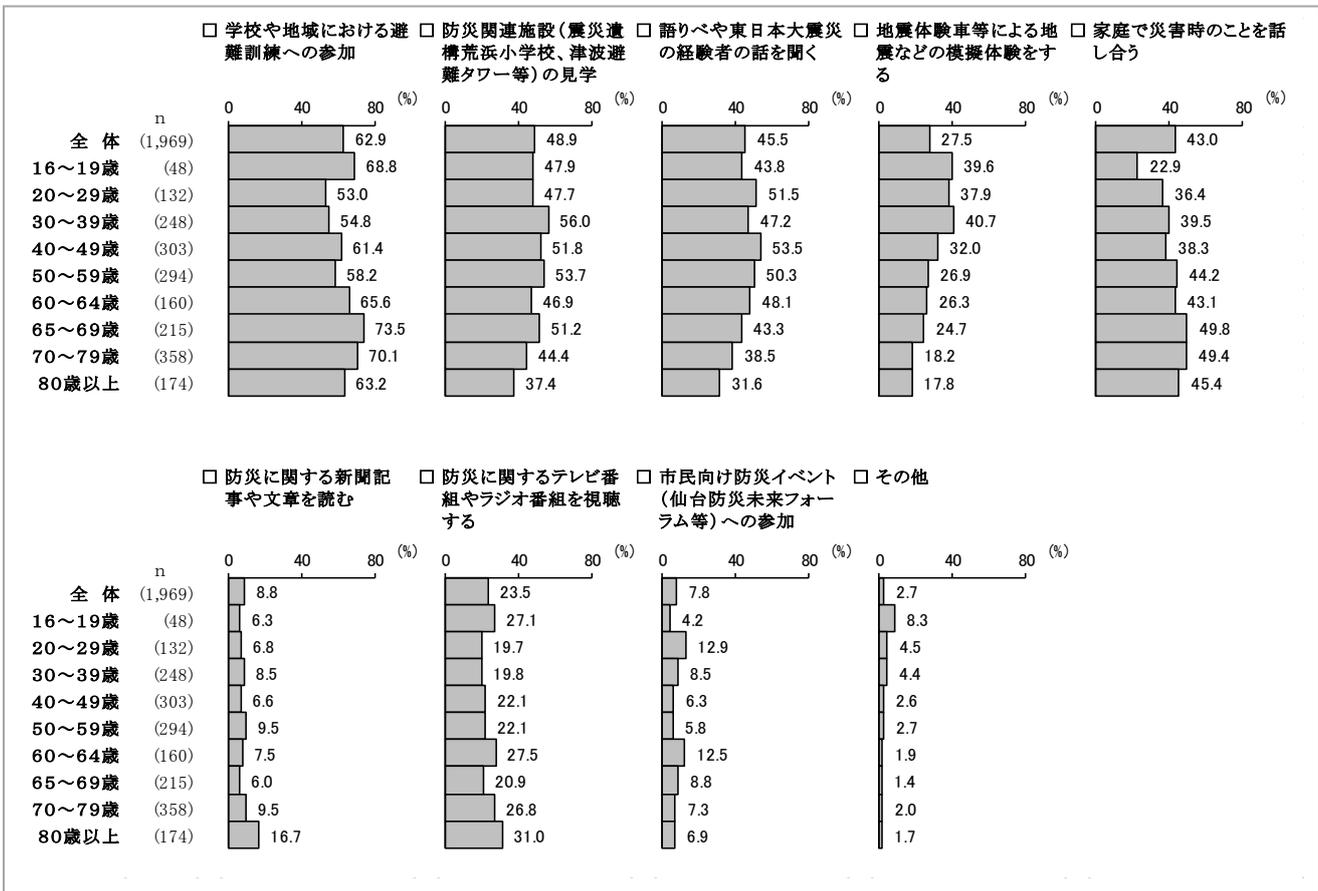
■震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組み

震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組みについては、「学校や地域における避難訓練への参加」が62.9%と最も多く、以下、「防災関連施設（震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等）の見学」（48.9%）、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」（45.5%）、「家庭で災害時のことを話し合う」（43.0%）となっている。



■震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組み（年齢別）

震災未経験の子どもたちが防災意識を持つため有効と思う取り組みを年齢別にみると、39歳以下では、「地震体験車等による地震などの模擬体験をする」が約4割と他の年齢より多くなっている。『16～19歳』では、「学校や地域における避難訓練への参加」が68.8%と65～79歳に次いで多く、『20～29歳』『40～49歳』『50～59歳』では、「語りべや東日本大震災の経験者の話を聞く」が約5割、『30～39歳』では「防災関連施設（震災遺構荒浜小学校、津波避難タワー等）の見学」が56.0%と多くなっている。『65～69歳』『70～79歳』では、「学校や地域における避難訓練への参加」が約7割、「家庭で災害時のことを話し合う」が約5割と多く、『80歳以上』では、「防災に関する新聞記事や文章を読む」「防災に関するテレビ番組やラジオ番組を視聴する」が他の年齢より多くなっている。



令和元年度
防災に関する市民意識
アンケート調査報告書
(概要版)

令和元年12月発行

調査実施主体：仙台市危機管理室防災計画課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL：022-214-3046

編集：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所
〒980-0811 仙台市青葉区一番町2丁目4番1号
TEL：022-225-3871